

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社ファーストエスコ 上場取引所 東
 コード番号 9514 URL http://www.fesco.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島崎 知格
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)小池 久士 (TEL)03(5299)8521
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	1,927	△5.7	476	32.6	436	39.8	372	△23.9
26年6月期第1四半期	2,043	52.6	359	233.0	312	1,856.1	489	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 386百万円(△25.3%) 26年6月期第1四半期 517百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	24.73	23.78
26年6月期第1四半期	33.61	33.06

(注) 26年6月期第1四半期の四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	17,841	4,640	26.0
26年6月期	12,710	2,312	18.1

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 4,634百万円 26年6月期 2,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△12.0	630	△7.2	580	△4.3	450	△39.8	29.90
通期	7,000	△8.2	1,340	△14.7	1,240	△10.5	1,200	△24.2	79.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	16,750,100株	26年6月期	14,550,100株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	—株	26年6月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	15,052,274株	26年6月期1Q	14,550,100株

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の反動減による落ち込みが緩やかながら和らぎつつあるものの、円安による影響や新興国の成長鈍化などリスク要因もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においては、エネルギー価格の高騰が続く中、省エネ商材の需要は一定程度あるものの、太陽光発電設備では再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）による買取価格の見直しの影響や供給過多により投資に慎重な姿勢が見受けられるようになりました。また、9月には九州電力など電力5社が再生エネルギーの送電設備への接続申し込みについて、一時的に回答保留とすることを公表し、今後の動向に注目が集まっております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては既存のオンサイト自家発電事業の一部プロジェクトで燃料調達に関する契約内容の見直しがあったほか、太陽光発電設備をはじめとした大型の省エネ設備の販売が伸び悩みました。一方、グリーンエナジー事業の木質バイオマス発電所においては、F I Tへの移行後約1年以上が経過し安定的に収益を伸ばすとともに、大分県豊後大野市での新たな木質バイオマス発電所の開発も順調に進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,927百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益476百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益436百万円（前年同期比39.8%増）、当第1四半期純利益372百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第1四半期連結累計期間においては、F I Tにより拡大した太陽光発電設備の需要が一段落したことをはじめ、大型の省エネ設備の販売が伸び悩みました。また既存のオンサイト自家発電、業務系省エネの既存プロジェクトにつきましても、一部プロジェクトにおいて燃料調達を顧客自らが行う形式へ契約内容の切り替えがあり、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高では725百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益75百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

（グリーンエナジー事業）

当第1四半期連結累計期間は、日田及び白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所2基は順調に稼働し、90%超の高稼働率を維持しており、また、木質チップ燃料の供給を担当するファーストバイオスについても、安定的に燃料を収集、供給することができております。こうしたことから本事業セグメントは引き続き増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、売上高で1,202百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益439百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、増資による資金調達を行ったことによる現金及び預金の増加や、大分第2バイオマス発電所建設のための固定資産取得により大幅に増加いたしました。その結果、前連結会計年度より5,131百万円増加し17,841百万円となりました。

負債合計は、大分第2バイオマス発電所の設備投資による未払金の増加や、短期・長期借入金の増加により前連結会計年度より2,803百万円増加し13,201百万円となりました。

純資産合計は、増資による資本金、資本剰余金の増加や四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があり、前連結会計年度より2,327百万円増加し4,640百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、より適正な損益計算を行うため、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法に変更いたします。

これにより、遡及適用を行う前と比べて前第1四半期連結会計期間の法人税等の額が33百万円減少し、四半期純利益が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395	3,634
受取手形及び売掛金	929	884
原材料及び貯蔵品	179	198
繰延税金資産	346	347
その他	318	353
貸倒引当金	△21	△8
流動資産合計	3,147	5,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,130	3,143
減価償却累計額	△1,291	△1,327
建物及び構築物(純額)	1,838	1,816
機械装置及び運搬具	16,834	16,946
減価償却累計額	△10,570	△10,791
機械装置及び運搬具(純額)	6,264	6,155
工具、器具及び備品	115	115
減価償却累計額	△92	△93
工具、器具及び備品(純額)	23	22
土地	572	938
リース資産	803	853
減価償却累計額	△392	△417
リース資産(純額)	411	435
建設仮勘定	60	2,696
有形固定資産合計	9,170	12,064
無形固定資産		
電気供給施設利用権	114	112
その他	8	13
無形固定資産合計	122	126
投資その他の資産		
長期前払費用	58	52
長期預け金	178	154
その他	31	31
投資その他の資産合計	269	239
固定資産合計	9,562	12,430
資産合計	12,710	17,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542	520
短期借入金	190	946
1年内返済予定の長期借入金	722	651
未払金	202	376
1年内支払予定の長期未払金	918	969
リース債務	89	91
未払法人税等	155	83
賞与引当金	17	20
メンテナンス費用引当金	232	348
契約損失引当金	28	28
その他	162	123
流動負債合計	3,262	4,160
固定負債		
長期借入金	2,897	5,027
長期未払金	3,254	3,061
長期前受金	122	109
リース債務	353	379
資産除去債務	19	19
契約損失引当金	224	218
金利スワップ負債	80	66
長期預り金	181	157
固定負債合計	7,135	9,040
負債合計	10,397	13,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,970
資本剰余金	-	970
利益剰余金	1,387	1,759
株主資本合計	2,387	4,700
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△80	△66
その他の包括利益累計額合計	△80	△66
新株予約権	6	5
純資産合計	2,312	4,640
負債純資産合計	12,710	17,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,043	1,927
売上原価	1,554	1,330
売上総利益	489	597
販売費及び一般管理費	129	120
営業利益	359	476
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	14	-
還付消費税等	-	5
受取保険金	-	3
その他	0	0
営業外収益合計	15	10
営業外費用		
支払利息	25	26
支払手数料	36	-
株式交付費	-	16
固定資産除却損	-	2
その他	0	4
営業外費用合計	62	50
経常利益	312	436
特別利益		
段階取得に係る差益	12	-
負ののれん発生益	443	-
特別利益合計	455	-
特別損失		
減損損失	220	-
金利スワップ解約損	34	-
借入金中途解約損	28	-
特別損失合計	283	-
税金等調整前四半期純利益	484	436
法人税、住民税及び事業税	△4	64
法人税等合計	△4	64
少数株主損益調整前四半期純利益	489	372
四半期純利益	489	372

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489	372
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	28	14
その他の包括利益合計	28	14
四半期包括利益	517	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	386
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月10日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ616百万円増加しております。また、同日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ354百万円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ970百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,970百万円、資本剰余金が970百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	984	1,058	2,043	2,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	984	1,058	2,043	2,043
セグメント利益	33	359	393	393

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	393
全社費用(注)	△ 34
四半期連結損益計算書の営業利益	359

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「グリーンエネルギー事業」セグメント資産が1,793百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「省エネルギー支援サービス事業」セグメントにおいて、一部のプロジェクトにつき収益性の低下に伴い売却価値を含めた資産の評価を行い、不採算が合理的に見積もられるサイトにおいて減損処理をいたしました。当該事象による減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては220百万円です。

「グリーンエネルギー事業」セグメントにおいて、株式会社白河ウッドパワーの全株式を取得し連結子会社化いたしました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては443百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエネルギー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	725	1,202	1,927	1,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	725	1,202	1,927	1,927
セグメント利益	75	439	515	515

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	515
全社費用(注)	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

有償ストックオプションとして発行する新株予約権について

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して、有償ストックオプションとして新株予約権の割当を行うことを決議いたしました。

銘柄 株式会社ファーストエスコ 第12回新株予約権

1. 新株予約権の数 634個 (1個につき普通株式500株)
2. 新株予約権1個あたりの発行価額 15,500円
3. 1株あたりの行使価額 1,101円
4. 割当日 平成26年11月28日
5. 行使期間 平成27年10月1日～平成30年11月27日
6. 割当対象者及び数

当社常勤取締役	4名	58個
当社従業員	30名	202個
当社子会社従業員	61名	374個
7. 新株予約権1個あたりの増加する資本金及び資本準備金

資本金	283,000円
資本準備金	283,000円

8. 行使の条件

新株予約権者は、下記 (a) または (b) に掲げる各条件を達成した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合 (以下、「行使可能割合」という。) の個数を行使することができる。

(a) 平成27年6月期の営業利益が1,340百万円を超過した場合

行使可能割合：50%

(b) 上記 (a) に加えて平成28年6月期の営業利益が1,610百万円を超過した場合

行使可能割合：50% (上記 (a) と合せて100%)

上記 (a) を行使できなかった場合、(b) も行使できないものとする。

9. 当社による新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記7に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。